YAZAKI

Social & Environmental Report

社会環境報告書 2015

YAZAKI

社是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、
以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

報告書概要

編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と、従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。本報告書は、お客様、仕入先様、地域社会、従業員、そして地球環境の5つのステークホルダーを軸とした1年間の活動の実績およびその成果を報告しています。
また、2005年度からは国内の生産拠点においてもサイトレポートの発行を開始しました。これらのレポートは現在、弊社ホームページにて閲覧することができます。

本報告書とホームページ

本報告書では、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本報告書とあわせてご覧ください。

http://www.yazaki-group.com/ecology/

- **対象期間**
  2014年度(2014年6月21日～ 2015年6月20日)
- **対象範囲**
  矢崎総業(株)および、国内・海外の連結対象の法人
- **参考ガイドライン**
  環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
  環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- **アンケートについて**
  アンケートはホームページからご回答いただけますのでご意見・ご感想をお寄せください。

本報告書の読み方

- **「年度」について**
  本文の活動に関する記述は、下記のように矢崎グループにおける「年度」単位で取りまとめています。

6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月
← 2014年6月21日から　2015年6月20日まで →
矢崎グループ 2014年度

- **取り組みの主体を表す表記**
  矢崎グループ：矢崎総業(株)および、国内・海外の連結対象の法人
  上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

表紙の写真について

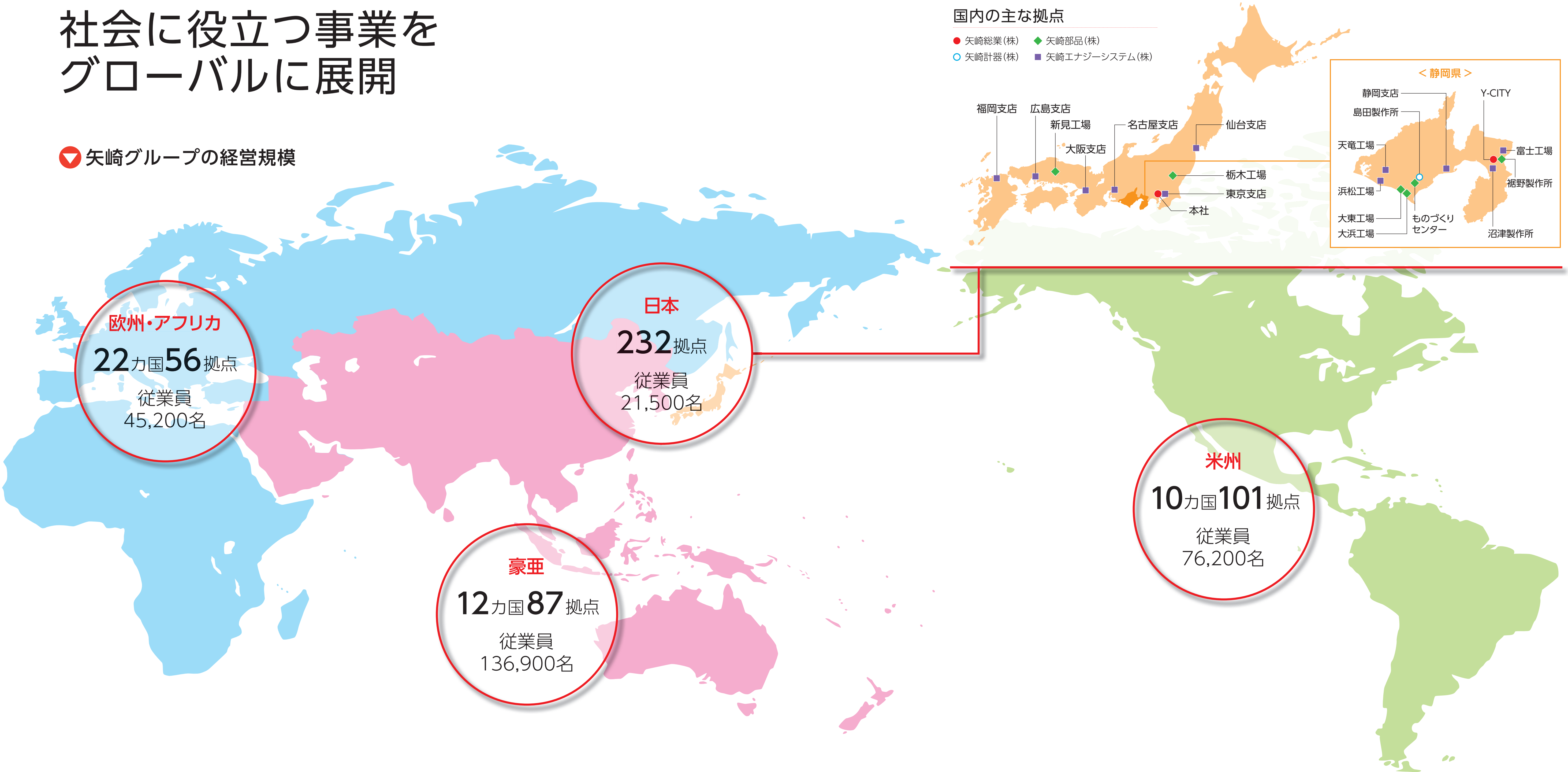
高知県梼原町にある「矢崎の森」。矢崎グループでは、地元の皆様とともに、同町の豊かな森林資源の地域循環に取り組んでいます。(詳細は9～12ページ参照)

目 次

会社概要および経営規模	3
事業分野	5
社長メッセージ	7
特集 自然との共生をめざして——**高知県梼原町とともに取り組む森林資源の地域循環**	9
社会とともに	13
コンプライアンスの徹底	14
お客様への責任	15
仕入先様への責任	17
従業員への責任	19
地域社会への責任	22
会長メッセージ	23
地球環境とともに	25
矢崎環境取り組みプラン	26
環境マネジメント	27
化学物質管理	29
地球温暖化防止	30
資源循環	31
Pick Up 2014年度の活動事例	32
環境配慮設計	33
環境貢献活動	35
第三者意見	36

社会に役立つ事業を グローバルに展開

矢崎グループの経営規模

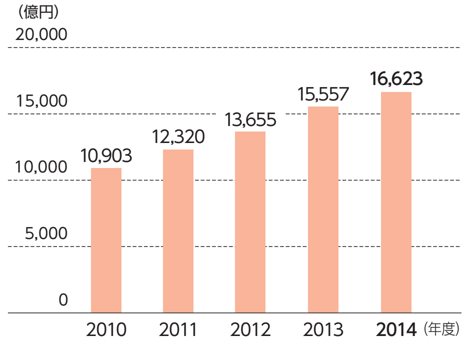


会社概要(2015年6月20日時点)

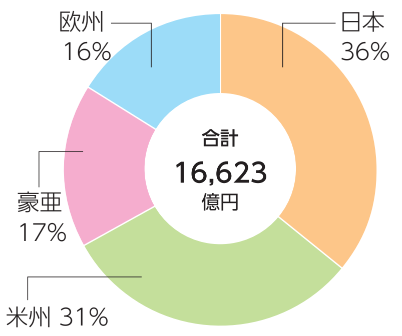
社名	矢崎総業株式会社
設立	1941年10月8日
代表者	代表取締役会長　矢﨑 裕彦 代表取締役社長　矢﨑 信二
所在地	**本社** 〒108-8333 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 17F **ワールドヘッドクォーターズ（Y-CITY）** 〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
資本金	31 億 9,150 万円 (矢崎総業 (株) は非上場企業です。)
国内主要グループ会社	矢崎計器株式会社 (1950 年設立) 矢崎部品株式会社 (1959 年設立) 矢崎エナジーシステム株式会社 ※1
グループ法人	国内※2 ……… 63法人 海外 ……… 106法人 公益財団法人 ……… 1法人 計 170法人
従業員	国内※2 ……… 21,500名 海外 ……… 258,300名 計 279,800名

※ 1 1963年矢崎電線株式会社として設立、2012年商号変更
※ 2 国内子会社・関連会社を含む

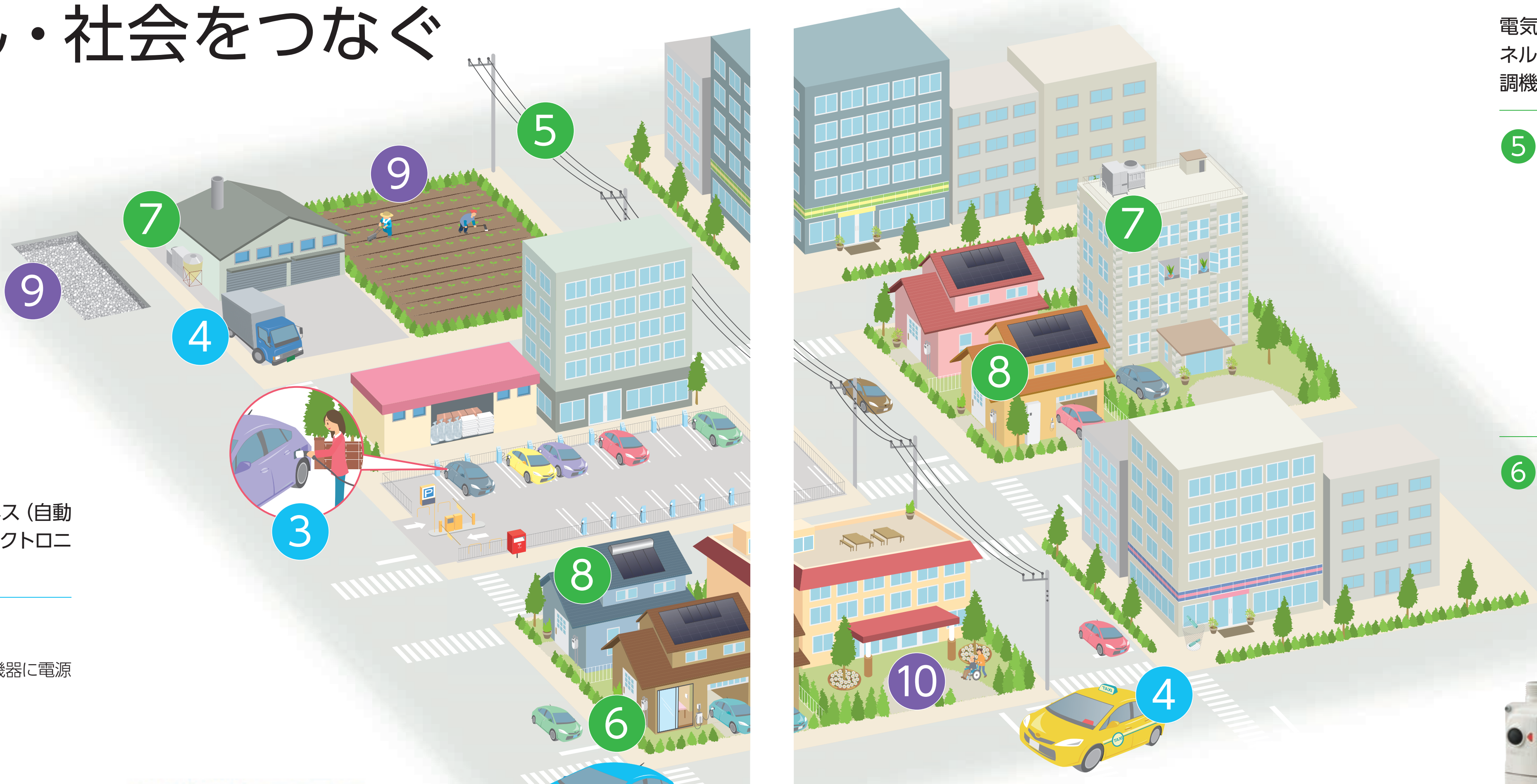
連結売上高推移



地域別売上高比率



安全・環境に貢献する製品で クルマ・くらし・社会をつなぐ

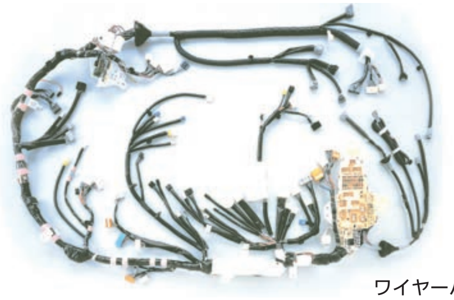


クルマをつなぐ

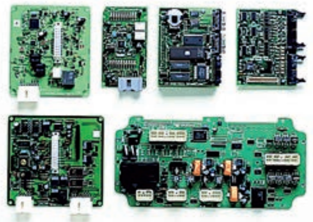
クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス（自動車用組電線）やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

1 ワイヤーハーネス／電子部品

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



ワイヤーハーネス



電子部品

2 メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。

グラフィックメーター

3 充電コネクタ

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。

DC充電コネクタ

4 計装機器

セーフティ＆エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。

デジタルタコグラフ『DTG7』

プリンター一体型タクシーメーター『アロフレンド26P』

社会をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

9 環境・リサイクル／農業事業

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やゲル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。

廃ガラスを原料とした『スーパーソルR』

10 介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9ヵ所で運営しています。

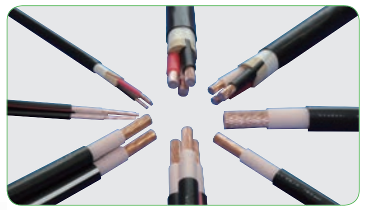
介護施設『紙ふうせん』（静岡県裾野市）

くらしをつなぐ

電気やガス、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギーの有効利用を支える機器や環境に配慮した空調機器の提供を通じて、豊かなくらしを実現します。

5 電線

ノンハロ対応、鉛フリー化電線をはじめ、近年ではエコリーフ環境ラベルの取得など、環境配慮型の電線を業界に先がけて実現しました。



『やわらか』電線 600Vシリーズ

6 ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、住宅用火災警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。

LPガス警報器『アロッ子』

LPガス用超音波ガスメーター『U-Smart』

7 空調機器

排熱や再生可能エネルギーを利用する吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。

木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』

8 太陽熱利用機器

約40年に及ぶ太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える製品を提供しています。

給湯器接続型ソーラーシステム『エコソーラータイプⅡ』

社長メッセージ

皆様に支えられて矢崎グループは
創業75周年を迎えました
徹底的に基本を見直し、常に変化に備え、
さらなる挑戦を続けます

日頃より矢崎グループの活動に多大なるご支援とご協力を賜り、心より感謝申しあげます。矢崎グループは、これまで「社会における企業の価値とは何か」を常に考えながら、企業活動を進めてまいりました。社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」はあらゆる活動の基盤であり、"矢崎らしさ"の根幹として、これからも変えるつもりはありません。

一方で、私たちを取り巻く経営環境の変化に対応するためには、新しい法律や新しい技術のトレンドなどをよく理解し、これまでの仕組みや仕事のやり方を基本から見直し、自ら変えていく必要があると考えています。75年という節目の年を新たなスタートとして、これからもお客様から喜ばれる魅力ある製品・サービスの創出・提供に挑戦してまいります。ここでは2014年度を振り返り、今後のめざす方向性についてご報告いたします。

矢崎総業株式会社　代表取締役社長

矢崎 信二

2014年度を振り返って

2014年度は、積極的な受注拡大をめざし、インドやパラグアイをはじめとする海外6ヵ国に合計10拠点の事業所を新設しました。連結売上高は、為替が大きく影響していますが、前年比6.8%増の1兆6,623億円となりました。これは仕入先様をはじめ、矢崎グループをご支援くださる多くの皆様のおかげであり、改めて関係するすべての方々に感謝するとともに、これからも一層強固な関係構築に努めてまいります。

その一方で、海外拠点における物流や生産準備の混乱、競争法違反などの影響があり、税引前利益は確保したものの、最終損益は赤字となりました。

なぜこのような結果となったかを追究していくと、部門間や地域間における連携が不十分であったこと、グローバルで事業が拡大し、変化するなかで、さまざまな面での管理の仕組みや体制が追いついていなかったことが大きな原因のひとつと考えています。

二度と同じことを繰り返さないよう、実数・実名・実時間で真因の追究を行い、徹底的に改善に努め、私たち一人ひとりがやるべきこと、役割を明確にしてまいります。同時に、私を含めた矢崎グループで働く人すべてが互いの立場を考えて、互いに支援し、連携しながら、それぞれがもつ力を十分発揮できる職場環境の整備に努め、さらなる収益改善を推進してまいります。

将来を見据えた戦略と変化に強い生産体制

企業を取り巻く環境は常に変化しています。近年では、ドイツが提唱する「Industry4.0（第4次産業革命）」が大きな注目を集めています。情報をキーワードとした新しい技術のトレンドは、自動車産業だけでなく、世界のあらゆる産業に影響し、これまでの競争を根底から変えていくでしょう。企業は変化そのものだけでなく、変化に潜む事業に与える影響やリスクをよく理解し、迅速かつ確実に対応していかなければならないと考えています。

世界の自動車産業の生産予測では2017年には1億台を突破するとも言われています。自動車産業の拡大が予想されるなか、将来を見据えた戦略的な中期経営計画を策定しました。中期経営計画を達成するには、お客様ごとに異なるご要望や特徴を踏まえた営業戦略や徹底的な原価低減はもちろん、グローバルでのお客様満足の向上の重要性はより一層増していくと考えています。「品質は事業活動の大前提」であることを念頭に置き、お客様から選ばれる品質の提供に全力を尽くします。その上で、総合性、先進性のある製品、サービスの創出・提案に挑戦し、お客様に喜んでいただけるよう、ものづくりの会社としての責任を果たすとともに期待に応えてまいります。

また、お客様満足の向上には品質や技術だけでなく、生産の体制やネットワークも重要な要素であると考えています。2014年度に10拠点の事業所が加わり、世界で476拠点のネットワークは矢崎ならではの生産・流通体制を可能としています。生産場所を素早く変え、生産品目を自由に変え、どのような環境下においてもさまざまなお客様へのご要望にお応えできるように、変化に強い柔軟な生産体制をめざしていきます。このことは、BCP（事業継続計画）のレベルアップにもつながり、さまざまな事態へのバックアップにもなると考えています。

グローバルにおけるコンプライアンス

競争法をはじめとしたさまざまな法律を遵守し、社会の一員としての責任を果たすために、2010年にコンプライアンス委員会を設置しました。独占禁止法・競争法違反に関しては再発防止のため、徹底的な社内調査を行うとともに、コンプライアンスに関する規定の見直し、従業員の教育、定期的な監査などを実施してまいりました。2014年度には、海外グループ会社の法務・コンプライアンス責任者と「グローバル・リーガル＆コンプライアンス会議」を開催するなど、それぞれの地域や部門に応じたリスクに対応するために、地域ごと、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを指名し、体制の強化を図りました。

もちろん、会社としての体制強化にとどまらず、私自身が率先して現場へ行くことが重要だと考えています。「現地・現物」で従業員と話し、徹底した共通の認識、理解を通じて、コンプライアンスが会社の大基本、会社の風土として醸成されるように力を入れていきます。

持続可能な社会の実現に向けて

地球温暖化防止にかかわる動きとして、我が国では2015年4月に温室効果ガスの削減に関する2030年までの目標が公表され、12月にはCOP21がパリにて開催される予定です。地球温暖化防止に限らず、地球環境問題の解決に向けて、企業の果たすべき役割、社会からの期待は大きく、これに応えていくことは非常に重要であると考えています。

矢崎グループでは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』に基づき、『矢崎環境取り組みプラン』を策定し、環境保全活動に取り組んでいます。持続可能な社会の実現をめざし、従業員一人ひとりと主旨、目的をきちんと共有し、各部門が連携した活動を進めてまいります。また、環境に関する各国の法規制やお客様からのご要望が日々変化するなか、仕入先様との信頼関係なくして対応は困難です。これまで以上に仕入先様と連携しながら、さまざまな課題の解決に向けて、関係を強固にしていきます。

最後になりますが、「One for All, All for One」、すなわちお互いにサポートしあうという気持ちは、矢崎グループの伝統であり強みでもあると思います。節目の年に改めて諸先輩方の努力に感謝するとともに、この気持ちを大切にしながら、ステークホルダーの皆様にとってさらに魅力ある企業となるために、さらなる努力を続けてまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

特集

自然との共生をめざして――
高知県梼原町とともに取り組む森林資源の地域循環

梼原町は、「先人の知恵に学び、自然との共生と循環型社会の実現」という基本理念を軸に、森林との真の共生をめざし、未来の子どもたちに大切な地球環境を残す“森林の再生”に取り組んでいます。

矢崎グループは、梼原町の理念や地球環境への想いに共感し、2005年より森林資源の地域循環利用事業を共同で始めました。

本特集では、行政と地域住民と企業が三位一体となって取り組んだ、梼原町における森林資源の地域循環の取り組みと、関係者の皆様の未来への想いを紹介します。

梼原町の紹介

梼原町は、四万十川の源流域に位置し、森林が町面積の91%を占めています。森林の恩恵を受けながら、古くから自然との共生をめざしてきました。この森林は、梼原町独特の伝統や文化に影響を与えるとともに、基幹産業である林業を支えています。

また町内には、日本の夜明けを信じ幕末を駆け抜けた坂本龍馬たちが通った「維新の道・脱藩の道」があります。

梼原町ホームページ
http://www.town.yusuhara.kochi.jp/

▼梼原町の四季

▼梼原町の伝統・文化・歴史

神在居の千枚田

維新の道・脱藩の道

津野山神楽(国の重要無形民俗文化財)

梼原町における森林資源の地域循環の取り組み

森林資源の適正管理：FSC※1認証取得・利用推進

梼原町森林組合は、地球環境・資源エネルギー循環の時代に向かってグローバルな森林組合への自己改革をめざし、行動指針21「山中八策※2」を定めました。同時に、森林組合として日本初となるFSC認証を取得しました。

FSC認証を取得した森

FSC材を使った梼原町総合庁舎

※1 FSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）
国際機関である森林管理協議会の規定にしたがい、「環境に配慮した適切な森林管理」が行われていることを、第三者機関が認証するもの

※2 山中八策
坂本龍馬の船中八策にならい、梼原町森林組合が森林再生のための考え方を8つにまとめたもの
梼原町森林組合ホームページ：http://www.yusuhara.or.jp

未来へつなぐ人材育成：森林の多目的利用

これまで共同で整備を進めてきた町有の造林地が、森林セラピーロードとして認定されました。このセラピーロードは「OAAO※3ロード」と名づけられ「森のようちえん」などに利用されています。

森林ボランティア協働の森づくり事業(2006年～)

矢崎国内サマーキャンプ(2006年～)

自然のなかで感性を育む「森のようちえん」(2010年～)

セラピーロード認定：OAAOロード(2012年～)

※3 OAAO　One for All, All for Oneの略

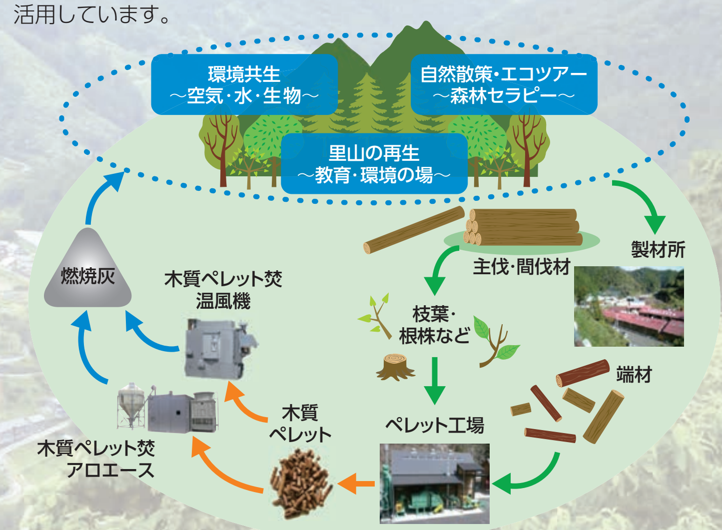
年表

- 1989年 ●矢崎総業(株)関連子会社 四国部品(株)設立
- 1990年 ●四国部品(株) 梼原製造所設置
- 2000年 ●梼原町森林組合「山中八策」の制定 ●FSC認証取得
- 2005年 ●木質バイオマス地域循環利用事業プロジェクト発足
- 2006年 ●協働の森パートナーズ協定の締結 ●梼原町でのサマーキャンプ開始
- 2008年 ●ゆすはらペレット(株)ペレット工場稼働開始 ●木質ペレット焚アロエース販売開始
- 2010年 ●森のようちえん開始
- 2010年 ●木質ペレット焚温風機販売開始
- 2012年 ●セラピーロード認定「OAAOロード」

1990年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年

森林資源の循環：木質バイオマス地域循環利用事業

行政・地域住民・企業が三位一体となり、2005年に木質バイオマス地域循環利用事業を立ちあげ、2008年には「ゆすはらペレット（株）」のペレット工場が稼働しました。森林資源の循環利用をめざし、梼原町の林業の活性化、森林の整備と保全のため、間伐材や製材所の端材などをペレット化し、燃料として活用しています。



ゆすはらペレット(株)ペレット工場

梼原町立梼原学園に設置された木質ペレット焚アロエース※4

梼原町の農家に設置された同型の木質ペレット焚温風機

ゆすはらペレット株式会社　株主構成

梼原町：51%、矢崎総業：35%、森林組合：10%
町内林産組合、JA、商工会など：4%

※4 木質ペレット焚アロエース
木質ペレットを直接エネルギー源とした世界初の吸収冷温水機

特集

自然との共生をめざして――高知県梼原町とともに取り組む森林資源の地域循環

「山中八策」を基本として、新しい林業の形をつくりあげたい

梼原町
森林組合長
中越 利茂様

木質バイオマスの地域循環利用事業について初めて聞いたとき、これまでにはない発想だったため、新しい林業のあり方に期待を抱きました。

事業の立ちあげからペレット製造ラインの改良に一緒に取り組み、ものづくりの会社ならではの技術やノウハウ、着眼点について学ぶことができました。今後も、お互いに助け合える関係を続けていきたいと思っています。

さまざまな町の資源を活かし、自立した町づくりに挑戦する

梼原町では、自立した町でありたいとの想いから、エネルギー自給率100%をめざした取り組みを進めています。「木質バイオマス地域循環利用事業」は、このような梼原町の方向性と矢崎グループの考え方が一致し始まりました。当初は不安もありましたが、企業のアイデアとスピードがこの不安を払拭してくれました。

これからも梼原町は"自立した町づくり"をめざし、森、水、風、光などの自然エネルギーを活かした取り組みを続け、生き物にやさしい低炭素な町づくりを進めてまいります。

梼原町長
矢野 富夫様

地域の基幹産業である林業を守り続けるために

梼原町議会議長
林業家
土釜 清様

国内の林業全体として、後継者不足や木材価格の下落などの課題を抱えていることに、林業家のひとりとして大きな危惧を抱いています。

現在、梼原町で取り組んでいるさまざまな活動の先頭に立つことで、自分が生まれ育ったこの町の活性化に貢献できればと思っています。また、このことが後継者の育成につながることを期待しています。

森林を育む

森林を活かす

未来に夢と望みを持とう
資源は活用しなければ

"もったいない"

森林を未来へつなぐ

森林とともに生きる

子どもたちと郷土への誇りを育む

梼原町立
梼原学園校長
堅田 謙洋様

梼原町では、地球環境保全の大切さや町の基幹産業である林業への理解を深め、自然豊かな郷土への誇りを育むことに注力しています。

協働の森に設置したカメラを通じて、貴重な生物が身近にいることを実体験した子どもたちは大変驚き、目を輝かせます。このような経験を通し、梼原のよさや森の大切さを子どもたちと共有していきたいです。

住民一丸となって地域を盛りあげていきたい

梼原町民
(農家民宿)
上田 知子様

町と企業が一緒に取り組む森づくりの活動がスタートしたとき、町の未来が開けたように思えました。また、矢崎の方が何年も駐在されたことで、活動に対する真剣さが伝わり、私自身もできることに挑戦したいとより強く思うようになりました。

今では、矢崎国内サマーキャンプなどの行事に地域のみんなと一緒に参加しています。これからも住民の想いをひとつにして、地域を盛りあげていきたいと思います。

活動当初の理念や想いを大切に

矢崎エナジーシステム(株)
環境システム事業部長
山本 俊一

地域社会との協働には、行政と企業、そして地域住民の皆様が三位一体となって、強い意志を共有することが重要だと考えています。梼原町、地域住民の皆様とともに挑戦できることを光栄に思うと同時に、責任の重さを感じています。

50年先、100年先に向けて、まず私が梼原町におけるさまざまな取り組みに懸ける想いをしっかり理解し、一つひとつ確実に取り組んでいきます。

地域社会への貢献を忘れずに

矢崎総業(株)
関連子会社
四国部品(株)
社長
片山 誠治

梼原町において事業活動を始めて以来、長きにわたり、非常に多くの方々にご支援、ご協力いただいております。梼原製造所の事業を含め、矢崎グループの事業を支えていただいている地域の存在が、今回の協働の原点となっています。

矢崎グループの社是に基づき、これからもさまざまな方と連携しながら、地域社会への貢献に努めてまいります。

社会とともに

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。
今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、企業としての責任を果たします。

お客様への責任

安全で、高機能な製品を安定的に供給

- お客様のニーズへ迅速に応えるために
- 高品質な製品・サービスを提供するために

仕入先様への責任

オープンでフェアな関係の構築

- 矢崎グローバル仕入先総会・技術交流会の開催
- 仕入先様へ環境説明会の実施

YAZAKI

従業員への責任

いきいきと働ける職場環境づくり

- さらなる労働環境の整備に向けて
- がんばった人が報われる人事制度

地域社会への責任

地域の皆様との共存をめざして

- 静岡マラソン 2015に協賛
- 「矢崎百年の酒プロジェクト」に挑戦

写真：パートナーショップを対象とした研修会（左上）、矢崎グローバル仕入先総会（右上）、サマーキャンプin Japan（左下）、静岡マラソン2015でのボランティア活動（右下）

良識と責任のある企業として

社是のもと、すべての役員・従業員が法令遵守を徹底し、矢崎の誇りを胸に社会に貢献しています。

基本的な考え方

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、経営基本方針のひとつとして、「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを掲げています。

これを踏まえ、役員および従業員一人ひとりが、法令などを誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識して、社会人としての良識と責任をもって業務を遂行し社会的な要請に応えていきます。

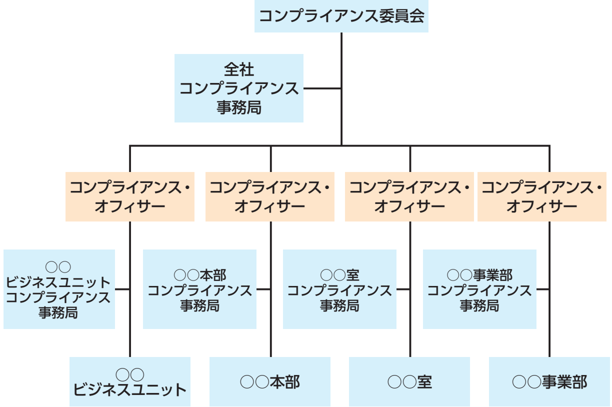
推進体制

矢崎グループでは2010年に、矢崎グループ全体におけるコンプライアンス体制の整備や教育・内部監査の実施および運用状況のモニタリングなどを行うため「コンプライアンス委員会」を設立しました。

コンプライアンス委員会では2014年度、各部門による自律的な活動をめざし、各部門長を「コンプライアンス・オフィサー」に任命し、その役割を明確化しました。

また、2015年4月には、海外グループ会社の法務・コンプライアンス責任者をメンバーとして「グローバル・リーガル＆コンプライアンス会議」を開催しました。この会議では、各法人におけるコンプライアンス体制の整備状況を確認するとともに、グローバル共通の課題などについて議論しました。今後もコンプライアンスに関する従業員の意識向上や風土の醸成に努めていきます。

コンプライアンス推進体制



公益通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見と対処のため、公益通報制度「YAZAKIアイ」を運用しています。子会社を含む国内矢崎グループ全従業員を対象に、社内の担当部署と社外の弁護士事務所のそれぞれに窓口を設け、通報や相談を受け付けています。相談にあたっては、通報者が不利益を被らないよう規定で定め、通報者の保護を徹底しています。

また、お取引先からの相談や通報を受け付ける相談窓口も社外の弁護士事務所に設置しています。

コンプライアンス教育

法的センスの醸成やコンプライアンスに関する意識向上を図り、担当業務や立場に応じて適切な行動ができるよう、定期的に役員および従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。

2014年度は、トップに立つ者が率先垂範するため、役員研修の対象者を、グループ4社から関連子会社の執行役員以上へと大幅に拡大し、4回の研修に延べ152名が参加しました。法務室員が講師を務め、講義と対話を織り交ぜる形式での研修を通じて、経営層としての立場でコンプライアンスの理解を深めました。

コンプライアンス教育

種別	対象
階層別	
役員研修	関連子会社を含む執行役員以上
新任部長・リーダー勉強会	新任部長・リーダー
新入社員研修	新入社員
海外出向前研修	海外出向者
法令別	
独占禁止法教育	営業部門、調達部門、開発部門など
下請法研修	調達部門、生産部門、社内下請法監査員など

お客様満足度の向上をめざして

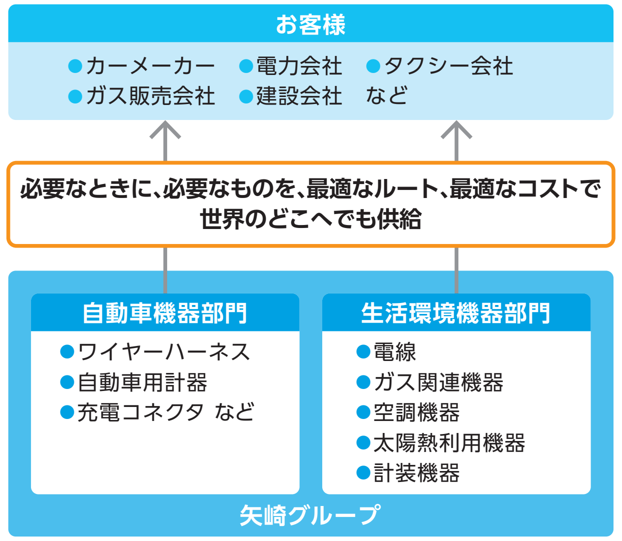
お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

基本的な考え方

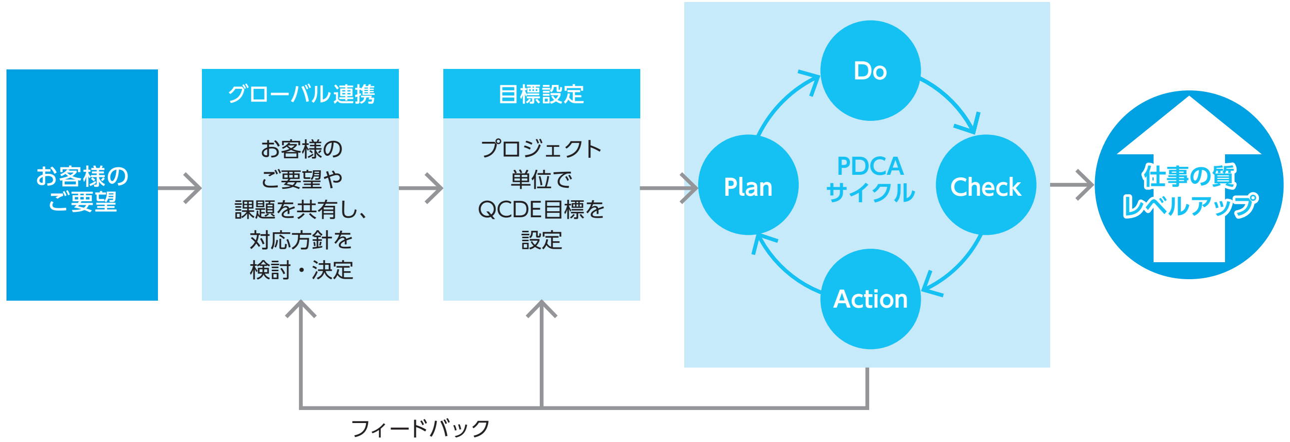
矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする「自動車機器」、および電線・ガス関連機器・空調機器・太陽熱利用機器・計装機器の「生活環境機器」を開発・生産・販売しています。

ものづくり企業として「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」という責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざしています。

矢崎グループの事業とお客様



「仕事（プロセス）の質」の向上の流れ



自動車機器部門における取り組み

お客様のニーズへ迅速に応えるために

お客様のご要望をいち早くとらえた新製品を提供するとともに、さまざまなご要望にグローバルな観点で迅速にお応えすることを目的として、すべての関連部署が協力しながら効率的に対応するための体制を構築し、運用しています。

また、お客様ごとに開発・生産・営業の各部門が一体となったビジネスユニットを組織し、部門横断的な管理を可能としています。

高品質な製品・サービスを提供するために

矢崎グループでは、製品の品質、サービス、納期、価格はもとより、「仕事（プロセス）の質」までを含めて「品質」だと考えています。そのため、製品における「品質、コスト、納期、環境」について、お客様のご要望を満たすための品質保証体系を構築し、安心と満足をお届けできるよう努めています。

その実践において、お客様のご要望に応え続けるために、プロジェクトごとにQCDE（Quality、Cost、Delivery、Environment）目標を設定しています。これらの目標を起点に、製品の開発から販売までの各ステップにおいてPDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルを回すことで、確実な目標達成をめざしています。さらにグローバルで課題を共有することにより、矢崎グループ全体における品質のレベルアップを図っています。

生活環境機器部門における取り組み

矢崎エナジーシステム（株）は、電線、ガス関連機器、空調機器、太陽熱利用機器、計装機器の開発・生産・販売を一元的に行っています。お客様の声を第一に、製品やサービスを理解していただく活動や、お客様ニーズを反映した新製品の開発・市場投入を継続しています。

電線部門

2002年からパートナーショップ※1の皆様に、電線・ケーブルに関する基礎知識や製品の製造方法・特長などをご理解いただくための研修会を開催しています。2014年度は、10月と3月に計75名（44社）が参加し、ご好評をいただきました。研修会では、製品の特長を実際に触って実感していただき、工事店の皆様の声がどのように活かされているかを紹介しました。また、計装部門の協力を得て、パートナーショップの皆様の商品の配送をサポートするドライブレコーダーやデジタルタコグラフも紹介しました。

研修会のほかに、パートナーショップを対象に顧客満足度アンケートも実施しました。いただいたご意見・ご要望を開発部門や生産部門にフィードバックし、お客様満足度の向上をめざしています。

研修会の様子

※1　パートナーショップ
矢崎グループとつながりの強い代理店の総称

ガス機器部門

ガス機器サービス指定店（GSS）を対象に「技能士制度」を設けています。「技能士制度」とは、GSSの従業員がガス機器の製品に関する技術知識や技能を身につけ、維持するための矢崎独自の資格制度です。2014年度は、19名が技能士として認定されました。

また、LPガスの配管工事に必要な「液化石油ガス設備士（国家資格）」を養成するために、「矢崎ガス機器トレーニングセンター」で講習会を実施しました。2014年度は4回の講習会を開催し、49名が合格しました。これまでに、累計で1,432名が合格しています。

設備士の座学講習の様子

環境システム部門

環境システム部門では、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した製品の開発・生産・販売を通じて、地域社会の多様なニーズにお応えしています。

2014年度は、太陽熱利用機器において、お客様に提供する価値を高めるため、ハウスメーカー様をはじめとするさまざまな業種の皆様とともに、太陽熱を利用した新しいビジネスモデルの構築に向けた活動を推進しました。

また、製品開発の面では家庭用太陽熱利用機器にLIGパネル※2を採用することで、従来型比3%の集熱量向上を実現しました。今後もお客様一人ひとりの目線に立ち、環境保全に配慮した製品開発を進めるとともに、太陽熱利用機器を普及させることにより環境保全へ貢献し続けます。

※2　LIG（Low Iron Glass）パネル
鉄分含有量の少ない強化ガラスでエネルギー透過率に優れている

計装部門

矢崎グループでは、50年以上にわたりタコグラフの開発・生産・販売を行っています。2014年度は「究極の予防安全システム」をめざし、デジタルタコグラフとドライブレコーダーの技術を組み合わせた『DTG7』を商品化しました。今後も、安全・省エネルギーを目的とした運行管理、車両管理、連続運転や休憩時間の労務管理などが可能な製品を提供することにより、お客様の業務改善に貢献します。

デジタルタコグラフ『DTG7』

記者発表の様子

共存共栄に向けて

仕入先様と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引きに努めています。

仕入先様とグローバルパートナーシップの強化

矢崎グローバル仕入先総会の開催

矢崎グローバル仕入先総会は、原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先様と双方向のコミュニケーションを通じて、調達方針や課題を共有するために、毎年1回開催しています。

2014年7月の総会では、国内外183社の仕入先様に参加いただき、矢崎社長からグローバル競争力強化に向けた矢崎グループの重点施策について説明しました。また、BCP※1強化のため、「リスクに対する危機管理の徹底」「フレキシブル生産体制の確保」「コンプライアンス体制の徹底」「品質保証体制の強化」を中心に、仕入先様にご協力いただけるようお願いしました。調達本部長からは、品質、環境、リスクマネジメントをベースに、「コスト競争力」「サプライマネジメント」「ものづくり」の追究を2014年度の調達方針のコンセプトとして説明し、情報共有しました。

また、仕入先様との相互協力をさらに推進するため、「矢崎グローバル調達基盤強化」をテーマに、技術交流会を同日に開催しました。交流会では、仕入先様25社から、矢崎の部品事業競争力の強化に向けたご提案をいただくとともに、矢崎グループにおけるグローバル調達力の向上に関する取り組みを紹介しました。これらの機会は、仕入先様同士の意見交換の場としても、有効に活用いただきました。

今後も、仕入先様と連携し、環境の変化に即応したものづくりと共存共栄をめざし、グローバルパートナーシップの強化に努めていきます。

※1 BCP (Business Continuity Plan)　事業継続計画

矢崎グローバル仕入先総会の様子(左/矢崎社長、右/加藤調達本部長)

仕入先様への環境説明会の実施

ELV指令やREACH規則などの各国化学物質関連法規に対応するため、仕入先様と一体となった体制づくりを推進しています。

中国ELV※2の施行に備え、法律の内容や対応方法について仕入先様に、より深く理解いただき確実な法対応を行うために、2014年9月に上海(中国)で説明会を開催しました。この説明会では、中国ELVの概要や欧州ELV指令との違い、矢崎グループの管理の考え方などをご理解いただくとともに、仕入先様へ体制の整備・強化をお願いしました。

※2 中国ELV
自動車製品使用規制有害物質および回収利用率の管理要求

環境説明会の様子

紛争鉱物調査説明会の実施

近年、コンゴ民主共和国とその周辺地域で採掘される鉱物資源が、人権侵害(強制労働・児童労働等)などの非人道的行為を繰り返す武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。

そのため米国では、金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条により、「タンタル」「錫」「金」「タングステン」が紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)と定義され、米国上場企業に対し紛争鉱物の利用状況について、年次報告にて情報開示することを義務づけています。

矢崎グループは、自動車メーカーをはじめとするお客様からの紛争鉱物調査に対応するために、仕入先様に対しても調査を実施しています。調査3年目となる2015年も、仕入先様への説明会を5月に開催しました。金融規制改革法の概要や、サプライチェーンを遡った調査の実施要領などを理解していただくとともに、調査へのご協力をお願いしました。

紛争鉱物調査説明会の様子

仕入先様との協働プロジェクト

物流改善への挑戦～八角形段ボール箱～

端子リールを運ぶ外装用段ボール箱の仕様変更に、矢崎グループの調達・物流部門と包装資材のプロである王子コンテナー(株)様が協働で挑みました。

旧型(四隅に補強材)

新型(八角形)

端子リール用段ボール箱を協働で改善

物流合理化3%を目標に、改善のテーマを探していた矢崎総業(株)調達本部の羽田野。目に留まったのは、端子リールを出荷するための段ボール箱でした。この段ボールは、10年以上同じ形状で使用し続けていましたが、以下の3つの問題点がありました。

- **コスト**　段ボール箱の四隅に三角の補強材を貼りつけてあり、この作業を委託しているため、高コストとなっている。
- **強度**　段ボールは圧力方向に対して縦目は強く横目は弱い特徴がある。現行品では側面が横目の箇所があり、悪路では振動で潰れることがある。
- **作業性**　組立作業の流れから、テープ貼りが奥から手前への縦作業となり作業しづらい。

段ボールをつくる人、組み立てる人、運ぶ人みんながwin-winの関係になることを大前提とし、「コスト」「強度」「作業性」を改善するため、段ボール包装資材のプロである王子コンテナー(株)様との協働がスタートしました。

プロジェクトチームのメンバー
下段左から、矢崎部品(株):清水、村松、矢崎総業(株):羽田野、杉浦
中段左から、矢崎総業(株):横山、王子コンテナー(株):青野様、翔運輸(株):池田
上段左から、王子コンテナー(株):小杉様、山下様

プロの知恵を結集しアイデアを形に!

「宅配ピザの箱のような八角形はどうだろう」と羽田野から王子コンテナー(株)青野様へ相談したことからプロジェクトが始まりました。側面を強度の高い縦目にして、1枚の段ボールで八角形をつくるため、2ヵ月間試行錯誤しながら最初の設計案を作成しました。

一方で、組立担当の翔運輸(株)大東ロジスティクセンターの池田は「1日3,000箱を組み立てているため、現行品より作業性が落ちないことが重要です」と言います。より強度をあげるとともに、現行品以上の作業性をめざし、何度も改善を重ね、端子用外装箱(小)と端子用外装箱(大)の試作品が完成しました。

開発当時を振り返るチームメンバー

原価低減へ大きく貢献

端子用外装箱(小)で15%、端子用外装箱(大)では8%の原価低減が見込まれます。そのため、強度や作業性向上だけでなく、コストの観点からも導入メリットは非常に高く、「今回の挑戦が成功すれば、八角形段ボール箱が世界基準になるかもしれません」と、矢崎部品(株)ECI生産管理室の村松は期待しています。まだ開発途上ですが、2015年12月末の採用をめざし、さらなる改善に努めます。

新型段ボール箱の改善成果(旧型との比較)

	使用面積	軽量化(実重量)	CO_2排出量削減(ケース概算)	圧縮強度
端子用外装箱(小)	−0.09㎡(−6.7%)	−130g/枚(−16%)	−63g/枚(−227kg/年)	+169.7kgf(+23%)
端子用外装箱(大)	−0.12㎡(−7.3%)	−220g/枚(−20%)	−95g/枚(−66t/年)	+67.1kgf(+7%)

健全な職場環境づくりのために

従業員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、制度や仕組みの充実を図っています。

従業員との誠実な対話

さらなる労働環境の整備に向けて

矢崎グループは、労使の相互信頼を大切にしながら発展していくことをめざして、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。毎月1回を基本として、労務検討委員会および支部労使協議会を開催し、各種制度の検討や活動実績の確認を行っています。

また、全矢崎労働組合の設立50周年を機に、2013年9月、「矢崎グループ労使共同宣言」を締結し、基本的な考え方を共有、再確認しました。この宣言のひとつである「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」を実践するため、有給休暇の取得率向上に向けた取り組みに注力しています。2014年度は、職場の業務改善を図りながら、事業所ごとに有給休暇の取得を促進するための取り組みを行うことを労使で合意しました。

今後も引き続き、労使間の相互信頼を大切にしながら、矢崎グループにおける労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

がんばった人が報われる人事制度

2014年3月に、これまでの人事制度を見直し「がんばった人が報われる人事制度」を導入しました。制度改定にあたっては、会社経営層と労働組合が議論を重ね、勤続年数や年齢などに応じた登用などの旧制度で抱えていた課題を解決する新人事制度の確立をめざしました。

この人事制度は、意欲をもって挑戦する人、役割を担いその役割を果たす人、成果を創出する人を公正に評価し、昇給や昇格で報いることを目的としています。したがって、その評価には厳格な基準と明確な運用ルールを定めており、評価者である管理職への教育も実施しています。2014年度は、外部講師による講義やeラーニングを実施するなど、全管理職1,425名への研修を行いました。

今後も、従業員の挑戦への意欲を高めていくために、よりよい制度への発展をめざすだけでなく、従業員がやりがいを感じる風土の醸成に努めます。

次代を担う人材の育成

Yazaki Leadership Development Seminar

矢崎グループは、2011年度から所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に「Yazaki Leadership Development Seminar」を実施しています。これは、経営の基礎知識を学ぶとともに、リーダーシップの開発と多様な環境下での対応力の習得を目的としています。2014年度は、11ヵ国から20名が参加しました。

矢崎企業文化研修

矢崎企業文化研修は、海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本語と日本文化を学習するとともに、矢崎の企業文化の理解促進をめざす人材育成プログラムです。1996年にスタートし、2015年で20年目を迎えます。参加者は、日本滞在中の1年間でさまざまなコミュニケーションを重ね、帰国後には日本と自国のパイプ役として現地で活躍しています。2014年度は6名が参加し、これまでに210名が修了しました。

日本文化を体験する研修生

アドベンチャースクール

アドベンチャースクールは、世界で活躍できる人材を創出する目的で、1993年から実施しています。2014年度は、新入社員全員(111名)が1ヵ月間、中国とベトナムの生産事業所において、製造現場体験する「全員参加型アドベンチャースクール」を実施しました。参加者たちは、海外工場でのものづくり体験とホームステイなどを通じて、現地スタッフと交流を深めました。その後、さらに休職してでも挑戦する「1年間の海外武者修行型アドベンチャースクール(無給)」を希望者に対して実施しました。いずれも、参加者自らが考え、行動し、異文化対応力や創造力、語学力の向上にチャレンジするプログラムとなっています。

ホームステイ先での餃子づくり(中国)

矢崎塾

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深める場として、「矢崎塾」を開催しています。1983年にスタートした「フォローアップ研修」では、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語りあいます。また、1999年にスタートした「マネジメント懇話会」では、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行っています。2014年度は、フォローアップ研修を16回(265名参加)、マネジメント懇話会を4回(23名参加)開催しました。

フォローアップ研修参加者と矢崎会長

サマーキャンプ

未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供することを目的に、1977年より従業員子女を対象とした「サマーキャンプ」を実施しています。

このキャンプは、子どもたちにとって新しい出会いや経験の場となるほか、環境問題への関心や国際交流による相互理解を深める機会になっています。また、指導員として参加する若手従業員にとっても、事前研修やキャンプ本番を通じて、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を図るための研修の場となっています。

サマーキャンプ in Japanの参加者

2014年度の開催実績

	国内	海外	in Japan
対象	国内子女 (小学5・6年生)	国内子女 (中学2年生)	海外子女 (14歳)
開催概要	・高知県梼原町 (7/28～8/1) ・静岡県東部 (8/5～8/8)	・ベトナム (8/3～8/8) ・インドネシア (8/16～8/22)	千葉・東京・ 神奈川・静岡 (7/25～7/31)
参加者数	・子女：205名 ・指導員：28名	・子女：137名 ・指導員：20名	・子女：292名 (37カ国) ・指導員：37名
累計	37回・6,695名	28回・4,500名	25回・3,180名

安全で働きやすい職場づくり

ワークライフバランスの推進

矢崎グループでは、従業員と会社双方にとって有益なワークライフバランス(仕事と生活の調和)を重視し、なかでも、育児・介護の支援に力を入れています。

2014年度は、有給休暇積立制度「バックアップホリデー」の積立・取得を、従来の「1日単位」から「半日単位」に変更しました。これにより、通院や家族の介護サービスの送迎など短時間で済む用事の際にも、バックアップホリデーを取得しやすくなりました。今後も、従業員の声を聴きながら、制度の充実を図っていきます。

育児・看護・介護に関する休業・休暇制度の利用者数(人)　(年度)

区分	2010	2011	2012	2013	2014
育児休業	98	100	76	128	179
短時間勤務 ※1	81	66	109	173	238
看護休暇	60	46	58	64	67
介護休業	0	1	1	2	3
短時間勤務	0	1	2	1	1
介護休暇 ※2	1	1	2	1	2

※1 育児による短時間勤務は、2013年3月より小学校就学始期までに制度変更。
※2 介護休暇は、2010年より制度化。

心と体の健康づくり

矢崎グループは、「従業員が健康であること」を企業風土として定着させることをめざしています。そのための基本施策として、定期健康診断の100%受診(からだ診断)と、従業員本人がメンタルヘルス不調に気づいて対応するセルフケアを推進し、産業保健スタッフとの面談を通じた早期発見と対応に努めています。また、ストレステスト(こころ診断)を実施し、管理職による職場環境改善を実施するラインケアへつなげています。

とくに近年は、メンタルヘルス不調の未然防止と活力ある職場づくりに力を入れています。2014年度は、外部専門機関と連携し、メンタルヘルス不調者への早期対応と、復職後の再発防止プログラムを実施しました。さらに、全部署に再発防止プログラムの担当者を配置するとともに、担当者への教育や担当者間の情報共有などを行う推進フォロー会を開催しました。今後も、"人を大切にする矢崎"らしいメンタルヘルス対策を推進していきます。

健全な職場環境づくりのために

労働安全衛生

国内生産事業所においては、職場の潜在的な危険を見つけ出し改善するリスクアセスメント活動や、安全衛生管理の運用状況を評価する安全衛生事業場診断を実施しています。さらに、発生した労働災害については、対策内容も含めた災害情報を積極的に公開し、類似災害の再発防止を図っています。また、海外での生産拡大にともない、グローバルにおける労働安全管理が重要になっています。そのため、グローバルで労働災害情報を共有することにより、類似災害の防止を進めています。今後は、労働災害の未然防止を図るため、グローバルでの労働安全管理の仕組みを構築していく予定です。

防火防災活動

矢崎グループでは、過去の自然災害を教訓に、地震・津波対応と火災の発生防止に取り組んでいます。2014年度は、各自治体による地震・津波の被害想定の変更を踏まえ、食料などの備蓄基準を見直しました。今後は、大規模自然災害に備えた事業継続マネジメント（BCM）や火山噴火への対応にも注力していきます。

また、火災防止対策として、電気設備機器などによる火災を防ぐための設備点検を強化するほか、経産省や消費者庁が公表する火災発生の恐れがある電気製品のリコール情報を社内に周知し、火災事故発生の防止に努めています。

海外間出向者の危機管理支援

世界各地でテロや暴動、災害、事故、感染症などのリスクが存在するなか、約650名の出向者が世界各地に駐在しています。海外間出向者および海外出張者が安心して働けるよう、日本と海外事業所の危機管理責任者が連携をとり、渡航規制や安全対策情報を共有しながら、従業員に情報発信をしています。2014年度は、日・米・欧それぞれの地域におけるリスク情報をグローバルで共有し、安全対策の統一化を図りました。

多様な人材の雇用・登用

障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループは、障がい者の雇用促進のため、障がいに配慮した施設の整備はもとより、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。

矢崎総業（株）の特例子会社・矢崎ビジネスサポート（株）では、2014年度は、障がいをもつ19名の従業員が、福利厚生施設の管理や清掃、Y-CITYから出る廃棄物の一括管理業務などを担っています。さらに就労を継続できるよう第２号職場適応援助者（企業内ジョブコーチ）や職業生活相談員などの有資格者を配置・育成し、支援体制を強化しています。なお矢崎総業（株）では、2014年度、新たな採用人員を含め68名※を雇用し、障がい者の雇用率は2.45%※となっています。

※「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業（株）および矢崎ビジネスサポート（株）の合算値

高齢者の活用と技能伝承

矢崎グループでは、社会的課題となっている高齢者の雇用確保に貢献するとともに、ベテランがもつ高度な技術・技能を次世代に伝承することを目的に、定年退職者の再雇用に努めています。さらに、高齢者雇用の拡大に向けて1989年に（有）アロークリーンサービスを設立しました。2014年度は平均年齢60.5歳、48名の従業員が、グループの各施設内の樹木管理および清掃・メンテナンス業務を担っています。

労働災害度数率・強度率（年度）

項目	区分	2010	2011	2012	2013	2014
労働災害度数率※1	製造業合計	0.98	1.05	1.00	0.94	1.06
	国内主要12生産事業所	0.37	0.42	0.13	0.22	0.35
労働災害強度率※2	製造業合計	0.09	0.08	0.10	0.10	0.09
	国内主要12生産事業所	0.0030	0.0020	0.0009	0.0068	0.0036

※１ 労働災害度数率　労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数であり、災害発生の頻度を表す。死傷者数÷延べ労働時間数×100万
※２ 労働災害強度率　労働時間1000時間あたりの労働災害による労働損失日数であり、災害の大きさを表す。労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

地域社会の皆様とともに

地域の皆様と協力しながら、コミュニティの活性化に貢献しています。

2014年度の取り組み

人とくるまのテクノロジー展2015に出展

2015年5月にパシフィコ横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展2015」に出展し、「CONNECT to the Future」をメインテーマに、「クルマの中・クルマと人・クルマとくらし、のそれぞれをつなぐための技術」を紹介しました。当日は多くの来場者に、Eコネクタ※とこれにより実現した先進的な調光システムを説明し、来場者にその機能を体感していただきました。

今回の、人とくるまのテクノロジー展の総来場者数は80,000人を超え、訪れた多くの来場者へ矢崎の技術を総合的にアピールするよい機会となりました。

※Eコネクタ　詳細は33ページで説明

多くの関心を集めたEコネクタの展示

エコプロダクツ2014に出展

2014年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2014」に出展し、「竜宮城」をモチーフとした体験ブースを用いて、子どもから大人まで幅広い年齢層に矢崎グループの製品および環境保全に対する姿勢についてアピールしました。

矢崎ブースは3日間で延べ2,000人を超える来場者にお越しいただき、27名のボランティア従業員がインストラクターとして子どもたちのブース体験をサポートしました。

竜宮城をモチーフとした体験型ブース

静岡マラソン2015に協賛

2015年3月に、矢崎グループが協賛する「静岡マラソン2015」が開催され、全国から11,000人のランナーが参加し、矢崎グループからは30名が出走しました。また、当日はあいにくの天気でしたが、7名の従業員が給水所でボランティアスタッフとして、力走するランナーに水を配ったり、声をかけたりして、大会を盛りあげました。

ボランティアスタッフが活躍した給水所の様子

「矢崎百年の酒プロジェクト」に挑戦

矢崎グループの75周年を記念する活動のひとつとして、2015年6月から大分県佐伯市で「矢崎百年の酒プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、地域の皆様とともに矢崎グループ従業員が、米づくりとその米を使った焼酎づくりへの挑戦と佐伯市内各地の清掃活動を行うというものです。

第一回目となる6月13日に、従業員8名が地域の皆様にご指導いただきながら、関連子会社であるアローファーム大分（株）が所有する水田で、西日本の代表的な品種「ヒノヒカリ」の田植えをしました。

本プロジェクトで完成した米焼酎、全3,750本のうち半数は25年間熟成貯蔵し、矢崎グループが100周年を迎える2041年に開封する予定です。

地域の皆様のご指導のもと苗の手植えを実施

会長メッセージ

矢崎の歴史に誇りをもち、未来に向けて一歩一歩前へ

私たち矢崎グループがものづくりを行う国や地域、事業内容は多岐にわたりますが、この根本にあるものは地域社会への貢献であり、ステークホルダーの皆様への感謝である点で共通です。創業者から受け継ぐ原点を忘れることなく、未来に向けた矢崎グループの今後の展望についてお話しいたします。

矢崎総業株式会社　代表取締役会長
矢崎裕彦

▶75年の歴史を貫く 創業者の想い

おかげさまで矢崎グループは創業から75年を迎えました。私の父であり、創業者の矢崎貞美が自動車用組電線の販売を始めて以来、さまざまなステークホルダーの皆様からのご支援・ご協力を賜りましたこと、この場をお借りし、まず感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という当社の社是は、「ものづくりを通じて社会に貢献したい」という創業者の想いがその源泉です。この想いは現在までいささかも変わることなく引き継がれ、私たちの行動と思考の判断基準の軸となっています。

「誰もやらないことをやれ」これが創業者の口癖でした。創業者へさまざまなアイデアや企画をもって行っても、すでに誰かがやっていることは一切認めてくれなかったことを思い出します。常に新しいことに挑戦する、何事もあきらめない気持ちは、今の矢崎グループの柱となっていると感じています。

そして私は「従業員は家族である」を念頭に、従業員子女を対象としたサマーキャンプなどの活動や、福利厚生の充実などの活動にも取り組んできました。この想いは私の父から受け継いだものであり、これからも決して変わることはありません。

▶夢への挑戦ワクワクが やる気の糧になる

最近、従業員から「毎日同じ仕事をしていると、いつの間にか、自分は何のために働いているかわからなくなってしまいそうだ」という話を聞くことがあります。確かに現代社会のめまぐるしい日々のなかでは、つい目の前の仕事だけに注目しがちですが、働くことにおいて重要なことは、お客様への貢献につながる誇るべき仕事であるということを忘れず、大切にすることだと考えています。

私は未だに世界のどこかで、未開の原野に工場ができて、地域の人々とともに汗を流すと想像するだけでワクワクしてきます。ワクワクはやる気の糧になります。そしてそれが充実感となり、会社や仕事への誇りにもつながってくるのではないかと思います。何事もおもしろくなければならないということ。矢崎グループではこの考えのもと、明るい未来に向けて、さまざまな活動にチャレンジしてまいります。

▶矢崎らしく 地域社会の皆様とともに

世界中のさまざまな国で事業を行う矢崎グループにとって、事業を行う上で大切なことは、まず私たちが地域の皆様のニーズをよく理解し、我々にできることは何かを考えることだと思います。その上で地域の皆様と一緒に事業を行うことで、持続可能な企業となると考えています。このような想いから、私は日本からの出向者に対し、軒先を借りて商売をするという意識で、とにかく現地の人と一緒に食事して、一緒に掃除して、一緒に泣けと伝えてきました。そのぐらい現地に溶け込むことが重要であり、それが私たちとともに夢に向かって歩んでくれる第一歩ではないかとも思います。

▶ムダや非効率を怖れない カメの歩み

環境問題がその深刻さを増し、近年、世界各地で自然災害による甚大な被害が生じたというニュースが増えています。環境問題は、経済的課題と社会的課題が密接に関係しているため、それぞれの側面から改善を進めることが必要だと思います。私がかつて新興国を訪れた際、現地の人から「木を伐採してくれ、森を買ってくれ」と言われました。人間は衣食住が足りて初めて環境問題に目を向けることができるようになることを目の当たりにした瞬間でした。

しかし、環境問題の解決に向けた取り組みは、短期間で成果があがるものではありません。一見ムダや非効率に見えることのなかにも、長い目で見れば必ず大切なものがあるはずです。ウサギを追い越したカメのごとく、コツコツと着実に歩みを続けることが大切であると思います。矢崎グループの企業広告「いいエコは、ゆっくり。」シリーズに登場するカメは、環境問題への解決や環境保全への取り組みに対する私たちの心構えを示しています。

これからも矢崎グループは、次代に素晴らしい地球環境を残すことは私たちの義務と考え、持続可能な社会の実現に向けて歩みを続けます。

最後になりましたが、本報告書を通じてステークホルダーの皆様とよきコミュニケーションができればと期待しております。皆様よりこれまで以上に忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申しあげます。

地球環境とともに

矢崎グループは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』のなかで、地球環境保全と豊かな社会づくりに貢献するという「環境方針」と、そのためになすべき「行動指針」を明確にしています。
すべての企業活動、そして従業員一人ひとりの行動を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社是

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」

▼

経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。(第三項より)

▼

矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年、2006年、2012年に一部改訂)

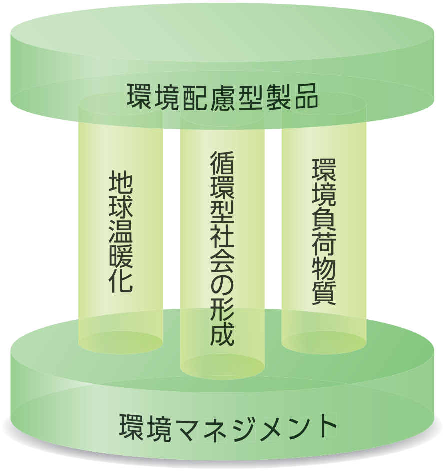
環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、
地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、
すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて
住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

1. 環境マネジメントの充実
   全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること
2. 地球温暖化への対応
   温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネ製品による貢献
3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進
   廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化
4. 環境負荷物質への対応
   製品及び生産工程における環境負荷物質の確実な管理
5. 環境配慮型製品の開発
   温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施

行動指針の構成



環境活動のレベルアップに向けて

各環境重点項目に対し、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2014年度の実績・評価と2015年度の目標

評価基準 ●：達成率100%以上 ▲：達成率90%以上100%未満 ✕：達成率90%未満

項目	めざす状態または目標値	達成年度	2014年度の実績	評価	2015年度の目標
環境負荷物質への対応					
欧州-ELV指令への対応	欧州-ELV指令における ANNEX Ⅱへの確実な対応	2017	対象品について代替候補材を選定	●	ANNEX Ⅱの改訂動向に応じて実施
副資材・梱包材の化学物質管理	副資材・梱包材の化学物質を管理する仕組みの構築	2014	各工場における管理状況のヒアリングを実施	●	各工場の管理状況の見える化推進
REACH規則・認可対象物質への対応	REACH規則の変化にともなう法規遵守と顧客要求対応	2014	顧客要求対応として特定フタル酸エステルの切替えを実施	●	法規遵守、顧客要求対応の継続
VOC排出量の削減	JAPIA※対象工場において、VOC排出量を2000年度比で30%削減	2015	総排出量を2000年度比で44.2%削減	●	総排出量を2000年度比で30%削減
地球温暖化への対応					
CO_2排出量の削減	グローバルでCO_2原単位を2010年度比で20%削減	2020	グローバルでCO_2原単位を2010年度比で27.0%削減	●	グローバルでCO_2原単位を2010年度比で15%削減
循環型社会形成のための資源有効活用の推進					
排出物量の削減	1) グローバルで排出物量の削減を推進	2020	1) 中国で2013年度比で原単位9.7%増（欧州・米州・豪亜では目標達成）	▲	1) 各地域の目標達成
	2) 国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で10%削減		2) 国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で18.2%削減	●	2) 国内全事業所における廃棄物量を2010年度比で18.2%削減（2014年度実績の維持）
環境配慮型製品の開発					
製品の環境影響評価（LCA）の実施	製品のライフサイクルを考慮した環境配慮型製品の開発および設計ができる状態	2014	全開発部門において、矢崎LCAツールの運用を開始	●	環境配慮型製品認定規定に基づく環境配慮設計の実施を継続
環境マネジメントの充実					
環境コミュニケーション	ステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態	—	生産事業所にてサイトレポートの発行およびステークホルダーミーティングの実施	●	サイトレポートの発行およびステークホルダーミーティング実施の継続
環境教育	計画に基づき環境教育が実施されている状態	—	事業所（部門、拠点）ごとに、専門教育を実施	●	専門教育を継続
環境コンプライアンス	各拠点に適用される環境法令の把握と法遵守のための体制が確立され、定期的に法遵守監査が実施されている状態	—	グローバルで123事業所の監査を実施	●	各地域での定期的な監査の実施
	製品に含有される化学物質に関する各国の法的要求および顧客要求を遵守するための体制が確立されている状態	2014	環境負荷物質に関する管理規定の改定遅れ（2015年4月発行済）	▲	運用状況の確認

※ JAPIA　日本自動車部品工業会

グローバル環境マネジメント

グローバルで課題を共有しながら、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

グローバル環境マネジメント体制

推進体制の構築

矢崎グループは、日本を含む45ヵ国で自動車機器をはじめとする各種製品を開発・生産・販売しています。世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関するご期待やご要望に確実に対応するため、グローバルにおける環境マネジメント体制を構築・運用しています。

毎年5月には、矢崎社長を委員長とした「矢崎環境委員会」を開催し、矢崎地球環境憲章で定めた行動指針やグローバルで取り組むべき共通課題などについて審議しています。矢崎環境委員会での審議事項は、「グローバル環境会議」にて、世界各地域の環境責任者や環境実務担当者と共有し、課題解決のための取り組みについて整合しています。

さらに、各拠点を米州、欧州・アフリカ、中華圏、豪亜、日本の5地域に区分し、各地域の法律や文化・慣習などを考慮した管理体制としています。各地域では矢崎地球環境憲章と矢崎環境取り組みプランを共有した上で独自の目標を定め、環境保全活動を進めています。

TOPICS

米州地域における情報共有と関係強化

北米および中南米では、YNA（アメリカ）が中心となり、毎年1回、環境・健康・安全に関する「米州環境委員会」を開催しています。2014年度は、7月にニカラグアで開催し、8ヵ国44名が参加しました。

当日は5つの環境方針に安全を加えた、6つの取り組み※を軸に、各事業所の担当者が1年間の活動実績を報告しました。そのなかでとくに優れた環境保全活動を行った事業所として、BAPSA（メキシコ）のゴメス・ファリアス工場が優秀賞として表彰されました。

来年度は7月にメキシコで開催が予定されており、情報共有やコミュニケーションを通じた継続的改善を図ります。

優秀賞を受賞したBAPSAゴメス・ファリアス工場の担当者（中央）

※ 6つの取り組み
①環境・健康・安全における管理システムの強化、②温室効果ガス削減活動の促進、③廃棄物ゼロとグリーン購入活動の促進、④環境と安全に関する法令遵守、⑤環境配慮製品の促進、⑥安全管理システムの確立

グローバルでの課題達成に向けて

地域間の連携を図りながら環境保全活動を推進するため、気候変動の緩和や化学物質管理など、グローバルで対処すべき重要テーマは「グローバル環境会議」で共有し、その対応を協議しています。2014年度は、矢崎環境取り組みプランと環境保証体制の充実に向けた取り組みをテーマに、2015年4月に開催しました。

また、グローバル環境会議での協議事項は、各地域で開催される環境委員会において審議されています。2014年度の各地域における環境委員会の開催状況は下表の通りです。

世界各地域における環境管理体制

2014年度の環境委員会開催状況

地　域	開催日
米　州	2014年7月15～16日
欧州・アフリカ	2015年6月9日
中華圏	2014年11月6日
豪　亜	2014年9月25日、2015年5月28日
日　本	2015年5月12日

環境マネジメントシステム

生産事業所における仕組みの構築

矢崎グループでは、グローバルにおいて環境マネジメントシステムISO14001に準拠した仕組みを構築しています。2015年6月時点で、生産事業所236拠点がISO14001認証を取得しました。

また、各国の環境法令に確実に対応するため、各事業所において環境法令監査を定期的に実施しています。環境法令監査では、遵守体制とその運用状況に加え、事故などの未然防止を目的として、緊急事態を想定した応急処置の手順や連絡体制も確認しました。

2014年度は、米州56事業所、欧州・アフリカ25事業所、豪亜8事業所、中華圏5事業所、日本29事業所の監査を実施しました。

SUAI（インドネシア）における監査の様子

TOPICS

排水管の配置変更による有害物質漏洩対策

研究・開発業務などで薬品を取り扱う技術研究所（静岡県裾野市）では、土壌汚染や地下水汚染の未然防止を目的として、排水管の配置を従来の地下埋設構造（地中に配管を埋める構造）から、トレンチ構造（側溝に配管を通す構造）に変更しました。これにより、漏洩を目視で確認できるようになりました。さらに、床下などの配管を二重構造にした結果、内側の配管から万が一、薬品が漏洩した場合でも、外部への漏洩を防止することを可能としました。

二重構造の配管

トレンチ構造の地下配管

環境教育

自らの意思で環境取り組みを実践できる人づくり

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、社内教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、環境問題に取り組むことの重要性と矢崎グループの環境取り組みの理解を目的に、階層別昇格者および海外出向者を対象とし、2014年度は415名が受講しました。また、育児休暇などの理由により、全社共通教育に参加できない従業員のためには、自学習用の教材を準備し、対象者全員が受講できる体制としています。

環境専門教育は、環境にかかわる専門的な業務を遂行できるスキル確保を目的に、これらの業務責任者・担当者を対象としています。2014年度は、化学物質管理担当者研修、環境法令管理者・担当者研修、ISO14001内部監査員養成研修を実施し、9,754名が受講しました。

環境教育受講者数（2014年度）

区分	対象	受講者（名）
全社共通教育	新入社員環境研修	106
	新任リーダー環境研修	143
	新任責任者環境研修	28
	海外出向前環境研修	138
	小計	415
環境専門教育	化学物質管理担当者研修	3,918
	環境法令管理者・担当者研修	5,793
	ISO14001 内部監査員養成研修	43
	小計	9,754
合計		10,169

地球環境を汚さないために

法令遵守の徹底とお客様のご要望への対応をめざし、
環境負荷物質の適切な管理を進めています。

製品の化学物質管理

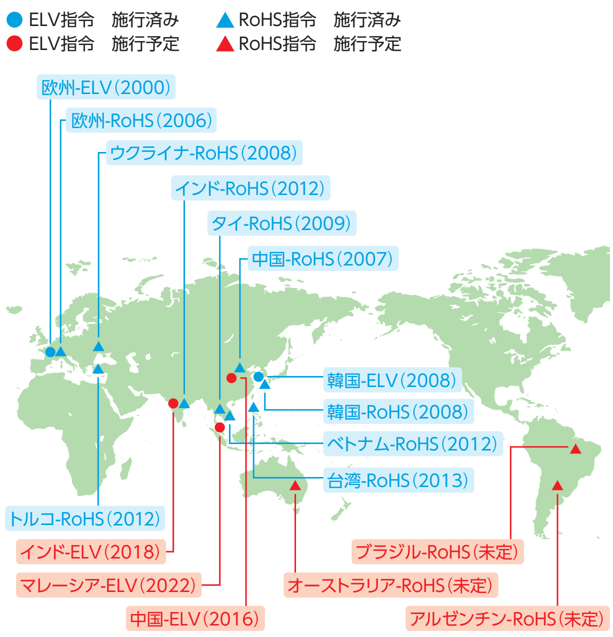
化学物質関連法規と顧客要求への対応

矢崎グループでは、各国で施行されている化学物質関連法規の確実な遵守と、お客様の化学物質管理に関するご要望への対応を目的として、グローバルで仕組みを構築し、運用しています。

各国法規については、改訂・施行の情報収集に加え、今後規制されることが見込まれる化学物質に対して、迅速な対応ができるよう事前準備を進めています。また、お客様の化学物質管理のご要望については、関係部門と情報の共有を行っています。

2014年度は、2013年度から引き続きの活動として、施行が予定されている各国ELV規制への体制強化と、各国の新規化学物質届出規制の管理体制の構築を行いました。また、新たな活動として、欧州ELV指令の改訂動向に基づく対象部品の抽出と、対応における課題の整理を行いました。

世界各地域における化学物質関連法規



()内は公布年、または公布予定年

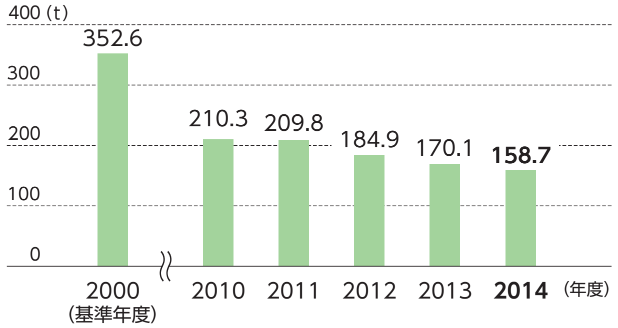
事業所における化学物質管理

VOC排出量の削減

国内矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物（VOC）について、所属する業界団体が自主的に定めた目標を達成するため、工程改善･設計変更などによりVOC排出量の削減に取り組んでいます。

2014年度は、島田製作所（静岡県島田市）においてVOCを使用しない製品への切替えのほか、天竜工場（静岡県浜松市）ではVOC含有塗料の塗装範囲や吹付量を見直しました。これらの活動の結果、国内矢崎グループ全体のVOC排出量は158.7トンとなり、2000年度比55.0%減となりました。

VOC排出量の推移



TOPICS

海外事業所における化学物質管理の強化

世界各国で製品中の化学物質に関する規制が強化されています。そこで2014年度は、海外事業所での化学物質管理の強化を目的として中国とインドネシアのすべての生産事業所において、化学物質管理の責任者および担当者に対し、環境負荷物質の管理体制とXRF（蛍光X線分析）を用いた測定方法などに関する教育を行いました。この教育を中国では70名、インドネシアでは30名が受講しました。今後も継続的な教育を行い、化学物質管理の強化に努めます。

XRF教育受講の様子

低炭素社会の実現に向けて

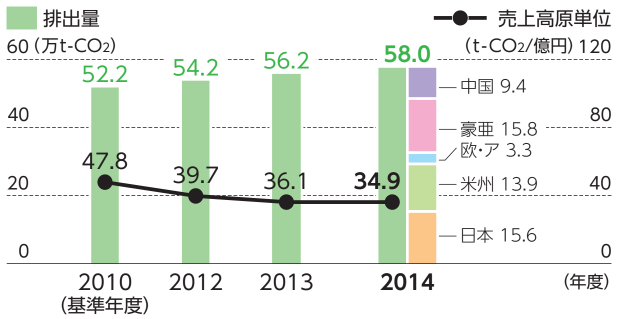
CO_2排出量の削減目標の達成に向けて、製造工程や輸送工程などにおいて
さまざまな取り組みを実施しています。

事業所におけるCO_2排出量削減

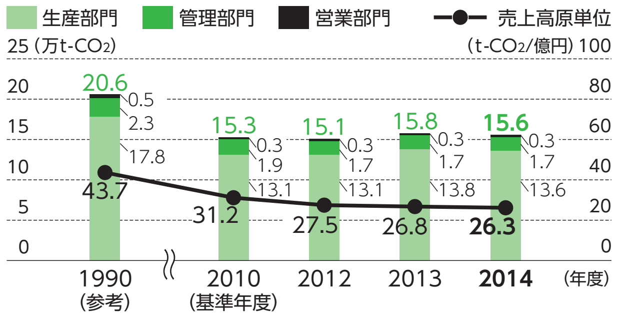
矢崎グループは、「グローバルで2020年度までに原単位でのCO_2排出量を2010年度比で20%削減する」という目標を掲げ、確実な対応に努めています。2014年度は、照明のLED化や空調生産設備の省エネルギー化、待機電力の低減などを行い、グローバルでCO_2排出量を約6,340トン削減しました。その結果、2014年度の売上高原単位は34.9トン-CO_2/億円で、2010年度比27.0%減となりました。国内矢崎グループとしては、2014年度の売上高原単位は26.3トン-CO_2/億円で、2010年度比15.7%減となりました。

また、太陽熱利用機器や木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』など、CO_2削減貢献製品の販売にも力を入れています。2014年度に販売を開始した太陽熱を利用した給湯システム『エコソーラータイプⅡ』は、従来品から太陽熱の集熱効率を3%向上させ、1台あたり年間で539kgのCO_2削減効果があります。これらの製品による2014年度のCO_2削減貢献量は5.4万トンとなり、2011年度からのCO_2削減貢献量は、累計で19.1万トンとなりました。

CO_2排出量の推移(グローバル)



CO_2排出量の推移(国内)



グリーン物流活動の推進

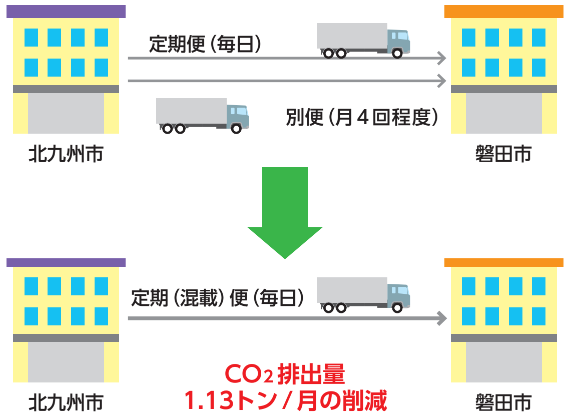
国内矢崎グループでは、物流によるCO_2排出量の削減をめざし、輸送の効率化やモーダルシフトをはじめ、急発進・急加速・急減速の禁止などのエコドライブによるグリーン物流活動を推進しています。省エネルギー法の特定荷主に指定されている矢崎部品(株)と矢崎エナジーシステム(株)では、国の指針に基づき「輸送におけるエネルギー消費量原単位の前年度比1%削減」を目標に掲げ、輸送効率の改善に取り組んでいます。

2014年度の物流にともなうCO_2排出量は前年度比0.8%増加の2.0万トンとなりました。また、輸送量（トンキロ）あたりのCO_2排出量は前年度比2%増加の142.6g-CO_2/トンキロとなりました。これらの主な増加要因は、遠隔地への小口輸送の増加や、悪天候にともなう海上輸送からトラック輸送への振り替えなどが挙げられます。今後は、製造・販売・開発部門とも連携しながら、省エネルギー、CO_2削減に取り組んでいきます。

TOPICS

混載による輸送効率の改善

矢崎部品（株）では、これまで福岡県北九州市の物流拠点から静岡県磐田市の物流拠点まで、ワイヤーハーネスを毎日輸送し、J/B（ジャンクションブロック）などの部材を別便で月に4回程度輸送していました。2014年度は、ワイヤーハーネスを輸送していた定期便にJ/Bなどの部材を混載し、月4回程度発生していた別便をなくすことで輸送の効率化を図りました。これにより、1ヵ月あたり1.13トンのCO_2を削減することができました。



循環型社会の実現に向けて

埋立廃棄物ゼロや使用済み製品のリサイクルを推進し、循環型社会形成に貢献します。

トナーカートリッジリユース事業

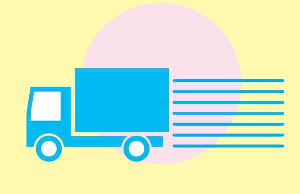
矢崎グループでは、一度使用するだけで廃棄されていたトナーカートリッジをリユースする事業を2001年6月より静岡部品（株）で行っています。お客様から使用済みトナーカートリッジをお預かりし、分解・トナー充填・組立・品質検査の後、お客様に返却しています。

経費削減のほか、トナーカートリッジ1本あたり約6kg-CO_2の発生抑止に貢献しました。現在約400社のお客様にご利用いただいています。

トナーカートリッジリユースの流れ

① お客様から回収

お客様の元へカートリッジの回収にお伺いします。



② 受け入れ・分解・検査

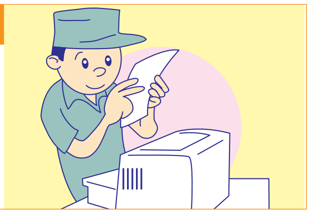
お預かりしたカートリッジを分解後、部品一点一点につき再利用できるかのチェックを行います。キズや摩耗が見受けられた部品は直ちに交換します。

③ トナー充填・組立

充填するトナーは、数十種類のなかから、カートリッジの機種性能別に最適なトナーを採用します。

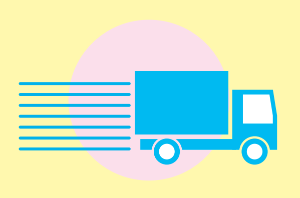
④ 検査・梱包・出荷

リユースされたカートリッジは専任の検査員による印字検査を受け、印字品質の確認を行います。梱包には専用の緩衝材を使用します。



⑤ お客様へお届け

お客様の元にカートリッジをお届けします。

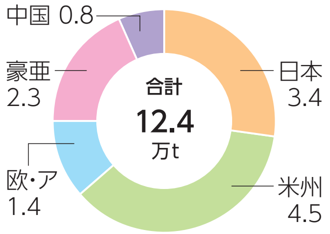


排出物量の削減活動

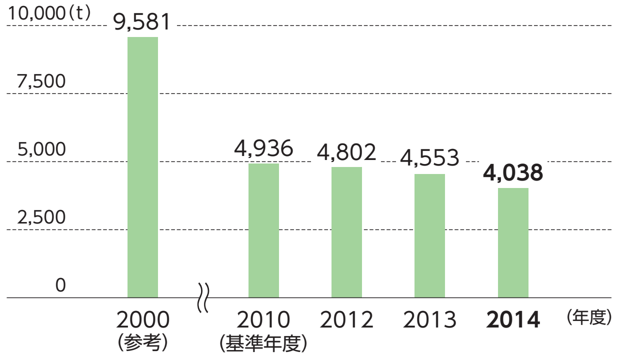
矢崎グループでは、排出物量と廃棄物量および埋立廃棄物量の削減について、各地域の状況にあわせた目標を設定し、活動を行っています。

グローバルにおける2014年度の排出物量は12.4万トンとなりました。今後も各地域の特性を考慮しながら、さらなる削減活動を進めていきます。また国内矢崎グループにおける廃棄物量は、治具板の再利用などにより、2010年度比18.2％減の4,038トンとなりました。

地域別の排出物量（万t）



廃棄物量の推移（国内）

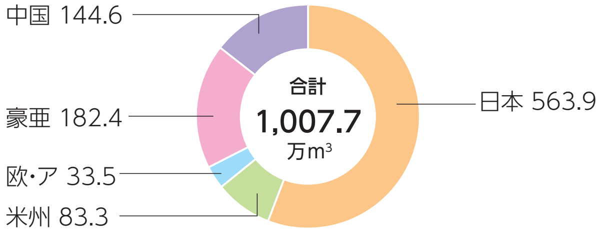


注）一部の事業所における木くず量を重量換算に見直し、2010～2013年度の数値を上記の通り訂正しました。

水資源保全の取り組み

グローバルにおける2014年度の水使用量は1,007.7万㎥となりました。雨水の活用や、冷却水の循環利用などを行っています。

地域別の水使用量（万m^3）



Pick Up　2014年度の活動事例

省エネルギー

不使用時の確実な電源オフによる節電の実施

YN（ニカラグア）では、工場内に60個の換気扇を設置していますが、工場稼働時間の延長にともない電力使用量が増加していました。また、使用しない時間帯は手動で電源を切っていたため、消し忘れが発生していました。これらを解決するために、電源のOn/Offなどを自動で管理できる制御装置を導入しました。これにより1ヵ月あたり800kWhの節電と、0.31トンのCO_2排出量削減となりました。

コンプレッサ吸気温度低下による消費電力の削減

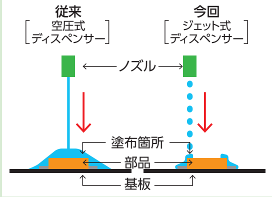
TMP（タイ）では、気候の影響もありエアーコンプレッサ室の温度が40℃以上になることもあります。コンプレッサは吸込み温度が高いほど、消費電力が高くなり、また圧縮効率が下がってしまうため、室内温度を下げる必要がありました。そこで送風機を導入し、室内温度を33～35℃まで下げることができるようになりました。これによりコンプレッサの運転効率が向上し、年間26,434kWhの節電、13.8トンのCO_2排出量削減となりました。

設置された送風機

VOCの削減

J/B-ECU※基板の防湿剤塗布方法変更によるVOCの削減

大浜工場（静岡県掛川市）では、電子部品を取り付けた基板を湿気などから保護するためにVOCを含んだ防湿剤を塗布しています。そこで、設計部署の協力を得て、J/B-ECU基板についての塗布箇所の見直しと、防湿剤の塗布方法の変更を行いました。塗布方法の変更については、従来の空圧式ディスペンサーからジェット式ディスペンサーに変更した結果、塗布後の液だれと不要な塗布がなくなったため、防湿剤の使用量を年間206kg削減することができました。



防湿剤塗布方法比較（イメージ）

※ J/B-ECU ジャンクションブロック電子制御ユニット

廃棄物の削減

梱包材のリサイクルによる廃棄物量の削減

YCT（ルーマニア）では、原材料の梱包に使用する発泡スチロールを廃棄物として処理をしていました。しかし、発泡スチロールは90％以上が空気でできており、体積が非常に大きいため、処理費用の増加の一因となっていました。そこで、これらを粉砕・圧縮する機械を導入したことで、リサイクル業者へ売却できるようになりました。これにより年間24.6トンの発泡スチロールの廃棄物を削減できました。

圧縮された発泡スチロール

古紙の分別の徹底

YARMEX（メキシコ）ではゴミの分別が徹底されておらず、すべてのゴミが埋立廃棄物として処理されていたため、従業員への再教育を行いました。これにより、月200kgの古紙をリサイクルできるようになりました。

従業員による分別の様子

環境マネジメント

環境法令に関する有資格者の見える化

浜松工場（静岡県浜松市）では、環境法令に関する有資格者の高齢化が課題となっていました。そこで、今後の資格取得計画の共有を目的として、有資格者の見える化に取り組みました。資格別と年齢別に掲示し、さらにこれをデータベース化したことで関係者間での迅速な情報共有を可能としました。

有資格者の見える化

環境配慮設計で地球環境保全に貢献

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

環境配慮設計の推進

独自の認定基準を設定

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を規定化し、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。

2014年度は、独自の認定基準に基づいて、環境配慮型製品として48件を認定しました。ここでは、2014年度に開発または販売を開始した環境配慮型製品の一部をご紹介します。

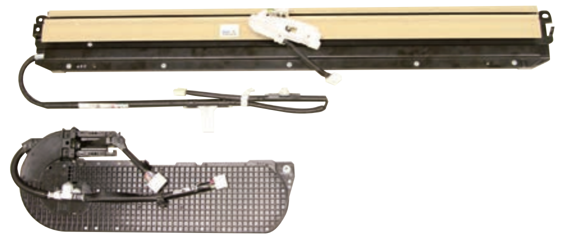
自動車機器部門の製品事例

ロングスライドシート用ワイヤーハーネスの小型化・軽量化

車のシートには、シートヒーターなどの電装品が設置されており、これらに電気を供給するために、ワイヤーハーネスが配索されています。

従来は、シートの移動にあわせワイヤーハーネスをスライドさせるために、長い鉄製のケースが必要であり、スペースと重量の点で課題がありました。

今回、ロングスライドシートのレールと一体化させた新構造のワイヤーハーネスを開発したことにより、ワイヤーハーネスを格納するケースを従来の2分の1まで小型化することができました。また、ケースの材質を樹脂製に変更したことにより、従来品と比べ、重量を80%削減でき、車両1台あたり約5kgの軽量化となり、走行時の燃費向上に貢献しています。



従来品（上）、新製品（下）

低消費電力で小型な室内照明ドライバ

車を利用する人が目に見えるかたちで楽しめる室内照明を実現するため、新たな室内照明ドライバ（Eコネクタ※）を開発しました。

本製品は、4つのパーソナルランプと2本のライン照明を制御しており、パーソナルランプは3段階の調光、ライン照明は4段階の調光に加えて16色を選択できるため、さまざまな光の演出が可能となりました。さらに、照明をLED化することにより、同等の機能をもった従来のバルブ照明と比べ、87%の省電力化も実現しました。

また本製品では、従来の電子制御ユニットから独立させ、小型化したことにより、車両システムを大きく変えることなく天井部分に配置することが可能となりました。加えて、本製品に通信機能を搭載することにより、使用する電線を11本削減することができ、省資源化にも貢献しています。

※Eコネクタ
矢崎グループ独自の製品コンセプトに基づいて開発されたコネクタサイズのコントロールユニットの総称

16色の光を4段階で調整可能

室内照明ドライバ
『Eコネクタ』

スギ間伐材を用いたワイヤーハーネスプロテクター

日本にはスギやヒノキを植林してできた人工林が多く存在しています。しかし、未管理のままでは木が育たないため、間伐などにより適正に管理することが必要とされています。

矢崎グループでは、トヨタ車体（株）様の「間伐材を用いた森を育てる射出材料の活用推進」という取り組みに賛同し、2011年よりスギ間伐材を利用した同社の難燃性樹脂材料「TABWD®（タブウッド）」を使用した製品の開発に取り組んできました。

2014年11月、TABWD®の高い強度や耐熱性、難燃性の特長を活かし、エンジン回りのワイヤーハーネスプロテクターの製品化に成功したことにより、10%の軽量化を実現しました。また、TABWD®成型時の必要温度が従来よりも低温で済むため、製造工程における省電力にも貢献しています。

TABWD®を使用した製品開発例

生活環境部門の製品事例

オフィスビル用ユニットケーブル

オフィスビルにおける照明の配線作業は1本1本現場施工のため、多くの人手と時間を要していました。そのため、ハーネス化されたユニットケーブルの採用が、とくに大規模のオフィスビルでは検討されています。

そこで、長年培ってきた住宅用ユニットケーブルの技術を応用し、オフィスビル用ユニットケーブルを開発しました。従来の住宅用ユニットケーブルは日本電線工業会の規格品として設計していましたが、今回の製品は規格にとらわれず、分岐に機能を絞ったことで、接続方法を溶接に変更できました。これにより、小型化・軽量化され、作業効率の改善につながっています。また、絶縁保護の処理方法などを変更することにより部品点数が削減され、省資源化にも貢献しています。

住宅用（上）、オフィスビル用（下）

エネルギー効率に優れた消費用ガス式アロライザー

アロライザーは、LPガス（液体）を気化させる装置で、大量にLPガスを消費する業務用厨房やガス空調などに使われています。現在のアロライザーの9割以上が電気を熱源としていますが、近年、エネルギーの多様化が求められるようになったため、よりエネルギー効率のよいガス式アロライザーの開発を進めてきました。

従来のガス式アロライザーは、熱源に給湯器を用いており、配管やポンプなどが必要なため、設置場所が限られていました。2014年度に新たに開発したガス式アロライザーは熱源を一体化させることにより、電気式からの置き換えが可能なサイズにまで小型化しました。また、同等の蒸発能力（200kg/h）をもつ電気式と比較し、約45%の省エネルギーと約50%のCO_2排出量削減を実現しました。

ガス式アロライザー

各地域に根ざした環境活動

従業員の環境意識の向上や地域社会の環境保全を目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

各事業所における取り組み

鳥取砂丘除草作業ボランティア

鳥取部品（株）（日本）では、2005年より鳥取県が行っている「鳥取砂丘除草作業ボランティア」に参加しています。2014年度は従業員48名が参加し、広大な砂丘地に根を張る雑草を約1時間かけて取り除きました。従業員はこのボランティアへの参加を通じて、環境保全の大切さや鳥取砂丘のあるべき姿を再認識しました。

参加者による集合写真

世界環境デーにあわせて清掃活動を実施

YEV（ベトナム）では、6月5日の世界環境デーにあわせ、毎年、従業員の環境保全に対する意識向上を目的とした活動に取り組んでいます。今年は、216名が約2週間をかけて、事業所の近隣地域の清掃活動を実施しました。

清掃活動の様子

「National Tree day」に植樹を実施

AAPL（オーストラリア）では、「National Tree day」に植樹を実施しました。48名の従業員が参加し、オーストラリア固有種のクサントロエアなど750本を植樹しました。

参加者による集合写真

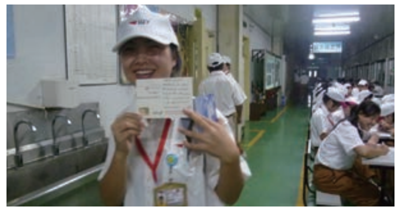
週1回、全従業員による植樹活動を実施

YES（サモア）では、毎週金曜日に事業所内の植樹活動を実施しています。清掃活動とともに行われるこの活動には、全従業員が参加し、環境保全活動に努めています。また、2014年度は近隣の小学校へも植樹を行いました。

小学校における植樹の様子

ハガキを利用した環境意識の向上

中国各地では「5水の改善活動※」という考え方のもと、さまざまな環境保全活動が行われています。これを受け、HZY（中国）では矢崎グループの環境方針などを記載したハガキを作成し、全従業員に配布しました。従業員たちは、このハガキを家族や友人へ郵送し、環境保全の重要性について共有しました。さらに、従業員が地元の小学校へ出向き、このハガキを活用して啓発活動を行いました。


活動に参加する従業員

※ 5水の改善活動
次の5点に関する改善活動のこと。
①汚染された公共用水の水質、②洪水を防止するための措置、③道路冠水を防止するための措置、④水源の水質・水量、⑤水使用（節水）

環境月間における取り組み

Y-CITYおよび裾野製作所（日本）では、毎年6月の環境月間にあわせて、裾野市の狩野川水系水質保全協議会が主催で行う河川清掃に参加しています。今年は14名の従業員が参加し、河川清掃に汗を流しました。

参加者の様子

第三者意見

日本福祉大学大学院 執行役員 国際福祉開発学部　教授
千頭（ちかみ） 聡（さとし） 氏
「なごや環境大学」実行委員会常任幹事
環境省中部環境パートナーシップオフィス運営協議会座長

【専門分野】 専門は、地域環境計画、環境学習、持続可能な開発のための教育（ESD）など。自然科学と社会科学のアプローチの総合化を図りながら持続可能な開発の進め方について、実証的研究を行っている。国内では、参加型の地域開発、市民・事業者・行政の協働型まちづくりを支援し、国外では、アジアの発展途上地域を中心に、持続可能な地域社会づくりにかかわる現場重視の調査研究を行っている。

今年度の社会環境報告書も、経営トップの明確な想いや判断と方針のもとで、お客様・地域社会・従業員を含むすべてのステークホルダーと連携・協力して、企業価値を高めつつ、持続可能な社会の実現に貢献していく姿勢が的確に取りまとめられています。

▼創業75年の歴史のなかでしっかり根づく社是

社長メッセージ（P7）の冒頭に、「社会における企業の価値とは何か」を常に考え、企業活動を進めてきたとの言葉があります。インドやパラグアイなど新たな10拠点を含めて、全世界476拠点で事業を展開しつつ、同時に、国内の経営環境の変化に対応して、地域で必要とされる新規事業にも積極的に取り組んできたことを顧みると、創業75年の歩みのなかで、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是が、ゆるぎない矢崎らしさを形づくっていることがよく理解できます。

また、会長は、「軒先を借りて商売をするという意識で」（P24）と述べられていますが、地域社会のなかで、ステークホルダーとともに歩んできた矢崎の事業展開の歴史を端的に示しています。

▼持続可能な地域づくりへの貢献

特集（P9～12）では、森林資源を活用したエネルギー自給をめざす高知県梼原町での事業を紹介しています。地球温暖化対策への寄与と地域資源の活用を通じて地域社会の活性化を企図した環境モデル都市梼原町の取り組みは、日本中から注目されています。従来は十分に活用できていなかった端材や林地残材を、吸収冷温水機のエネルギー源（木質ペレット）として活用するという先駆性とともに、2005年のプロジェクト提案・立ちあげ時から、事業の中核となって地域社会としっかり向き合ってきた矢崎の取り組みは、地域のなかで高い評価を受けています。ここにも、「社会から必要とされる企業」という社是がしっかりと根づいています。

また、2014年度のアローファーム大分と同様に、今年度は梼原町において、地域の多様なステークホルダーとのつながりに視点をあてた特集記事となっている点も、矢崎らしさを的確に表現していると評価できます。大分県佐伯市での「矢崎百年の酒プロジェクト」も楽しみです。

▼働く環境整備の進展

育児休業や短時間勤務といった、育児・介護の支援にかかわる制度の利用者が大幅に増加していること（P20）は特筆すべきです。おりしも、全国で「まち・ひと・しごと」創生にかかわる総合戦略の検討が進められていますが、その議論の重要なポイントのひとつは、子育て支援の充実です。制度はあっても実際の取得者は必ずしも多くない企業が少なくありませんが、半日単位で取得可能な有給休暇積立制度である「バックアップホリデー」の拡充なども含めて、従業員のワークライフバランスの向上に向けた取り組みが着実に進んでいることが評価できます。

▼環境取り組みの着実な進展

環境取り組みプランが示す環境重点項目のうち、すでにほとんどの項目で目標に対して100%以上の達成を成し遂げている点は高く評価できます（P26）。とくに、2015年度を目標とするVOC総排出量、2020年度を目標とするグローバルでのCO_2排出原単位については、すでに2014年度にその目標を達成していることは特筆できます。グローバルなCO_2排出量削減の取り組みは、国による法規制や制度などの違いなどもあって、課題を抱えているとは思いますが、早期に目標達成にいたっています。

なお、この2項目については、2015年度目標はプラン策定当初のままですが、実際には少なくとも2014年度の状態を維持することを目標として、引き続き活動されることを期待しています。

同時に、混載による輸送効率の改善（P30）や八角形段ボール箱の開発（P18）、世界各地での省エネルギー・廃棄物削減の取り組み（P32）など、地道な取り組みを積み重ねていただきたいと思います。

最後に

「世界476拠点を活用した変化に強い柔軟な生産体制の確立」社長メッセージ（P8）と、「コツコツと環境保全への取り組みを進めるカメの心構え」会長メッセージ（P24）は、ともに、世界と地域で価値のある企業に求められている重要な理念や姿勢だと思います。企業活動のさらなる発展を期待しています。

お問い合わせ先

矢崎総業株式会社

品質管理室 環境部

〒410-1194　静岡県裾野市御宿1500番地
TEL 055-965-3782　FAX 055-965-3736

発行：2015年9月　次回発行：2016年秋予定

ホームページ : http://www.yazaki-group.com/
E-mail : smb_environment@jp.yazaki.com

UD FONT

ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。